

平成29年度9月補正予算の概要

平成29年8月
総務部財政課

平成29年度9月補正予算の主な事業

- I 南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備え、県民の安全・安心を確保するため、県独自の防災・減災対策（九州北部豪雨災害を踏まえた避難道路や河川、砂防施設等の整備、河川の氾濫防止対策）を積極的に推進
- II 中小企業対策をはじめとする経済・雇用対策、農林水産業の振興など、地方創生のための交付金も活用し、当面する課題に対応

1. 県民の安全・安心確保対策の推進：9事項 46億8,000万円

（1）県単独緊急防災・減災対策事業 46億8,000万円

① 緊急輸送道路等の整備	25億9,230万円
② 河川、海岸、港湾施設の改修	9億6,900万円
③ がけ崩れ防災対策の促進	8,220万円
④ 土砂災害を防止する砂防施設の整備	7億3,650万円
⑤ 河川の氾濫を防止する河床掘削の推進	3億円

2. 当面する課題への対応： 16事項 46億9,325万円

【中小企業振興資金特別会計 1会計 5億2,300万円】

（1）経済・雇用対策の推進 20億 877万円 【特別会計 3億4,300万円】

① 中小企業者の資金繰り支援（融資枠50億円拡大）	20億円
② 官民共同で造成したファンドの継続による中小企業支援	
【中小企業振興資金特別会計 3億4,300万円】	
③ 中小企業の人材確保に向けた職業相談窓口の設置	189万円
④ 松山港外港ふ頭の利用促進を図るための支援制度の創設	688万円

(2)観光の振興	4,032万円	
① 松山空港国際線のLCC誘致に向けた広報活動		3,533万円
② 東予東部圏域振興イベントの開催準備		499万円
(3)農林水産業の振興	3,229万円	
① 中山間地域の農業者等の所得向上に向けた基盤整備		2,057万円
② ICTを活用したかんきつ農業の担い手支援技術の開発		900万円
③ 農業大学校実習用教育機器の整備		118万円
④ 農業普及指導等に必要な機器の整備		154万円
(4)その他	600万円	〔債務負担行為 19億3,000万円〕
① 郷高架橋(八幡浜道路)の整備促進		〔債務負担行為 19億3,000万円〕
② 地域福祉課題を包括的に解決する体制の検討		276万円
③ 愛媛マラソン大会への支援		324万円

予算規模

◆ 一般会計補正予算額(25事項)	93億7, 325万円	【累計 6,512億1,272万円】
		〔債務負担行為(1事項) 19億3,000万円〕
◆ 特別会計補正予算額(1会計)	5億2, 300万円	【累計 1,299億6,532万円】

県民の安全・安心確保対策

- 1 南海トラフ地震や台風、頻発する集中豪雨等に備え、県民の安全・安心を確保するため、県債を有効に活用して、道路の安全対策や河床掘削、渓流保全などに重点を置いた県独自の防災・減災対策（道路や河川、砂防施設等の整備）を積極的に推進
- 2 当初予算と合わせた予算額は、前年度9月補正後と同規模を確保

28年度：182億円

前年同規模

29年度：182億円

《9月補正》

県民の安全・安心確保対策

45億円

- ・道路・河川整備など 36.1
- ・砂防施設の防災対策 6.1
- ・河床掘削 2.5

《当初》

防災・減災強化枠

137億円

- ・防災・減災対策事業 42.0
- ・警察署の建替、
民間施設耐震改修支援など
57.1
- ・県立学校耐震化 38.2

* 防災通信システム等(17億円)除く

《9月補正》

県民の安全・安心確保対策

47億円

《当初》

防災・減災強化枠

135億円

- ・防災・減災対策事業 42.0
- ・警察署の建替、
私立高校、私立幼稚園の
耐震化の促進など 46.0
- ・県立学校耐震化 47.0

◆九州北部豪雨災害を踏まえた対策に重点

- ・道路安全対策や河川、海岸、港湾施設の整備など (36.4億円)
- ・渓流保全など砂防施設の防災対策 (7.4億円)
- ・土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削 (3.0億円)

平成29年度9月補正予算の内訳

一般会計 歳入予算

区分	補正予算額	備考
分担金及び負担金	1億5,525万円	県単独緊急防災・減災対策事業にかかる土木費負担金
国庫支出金	1億8,990万円	医療介護提供体制改革推進交付金、地方創生交付金 など
繰入金・財産収入	4,500万円	財政基盤強化積立金繰入金 など
繰越金	32億8,210万円	決算剰余金
諸収入	20億円	中小企業振興資金貸付金
県債	37億 100万円	県単独緊急防災・減災対策事業への充当予定額 など
合計	93億7,325万円	

一般会計 歳出予算

区分	補正予算額	備考
投資的経費	47億 329万円	
うち公共事業	2,057万円	中山間地域所得向上支援対策費
うち県単独事業	46億8,272万円	県単独緊急防災・減災対策事業 など
積立金	25億8,240万円	財政基盤強化積立金、地域医療介護総合確保基金積立金
貸付金	20億円	中小企業振興資金貸付金
その他の	8,756万円	松山空港国際線LCC誘致事業費 など
合計	93億7,325万円	